

村（2030・数十人）

v2.1 / 2026-10-11

Gugen株式会社 内部検討用草稿（構想・未実証）

目次

ネオ縄文の村の具体構想 — 構想書 v2.1

0 一文の要約

1 なぜ村か

一人の回復と、社会の構造の間にある段

小ささは、負担を隠さないための条件

2 何に強く、何に弱い

3 既存の到達点 — 認定、運用記載、成果を分ける

総務省の認定一覧から選ぶ4件

合同会社型DAOの実例と限界

4 循環社会との紐付け — 結を取り戻し、閉じる力をほどこ

交換様式Aと結（ゆい）

風穴＝広場と余白の時間

稼働率9割の残り1割をどう扱うか

5 当社の構想 — 住まいを描く前に、仕事と出入りを確かめる

規模と環状の配置

住・食・エネルギー・水

仕事を組み合わせる

器＝組合＋DAO、ただし二つ同時には作らない

風穴の運用と離れる権利

一拠点の運営模型と、その限界

6 実現可能性の段階 — 年ではなく条件を通す

7 公開面に出す文言案 — HPのVILLAGE段

8 出典一覧 — 題名だけでなく、本文の根拠を照合する

本文の根拠に使用した外部資料

内部の正本・下書き（URLではない）

要確認 — 本文の確認済み根拠には用いない

改訂記録

村（2030・数十人）

ネオ縄文の村の具体構想 — 構想書 v2.1

〔事実〕作成日・出典確認日：2026-10-11。改訂日：2026-10-11。Gugen株式会社の内部検討用草稿（Working）。海の構想書 ocean-city-resilience-v1.md v1.1と同じ型で、思想を配置・仕事・制度・資金・撤退条件まで降ろす。思想と年表の正本は worldview-canon-v2.md §1・§2・§4-2・§5・§6。制度と金の下敷きは neo-jomon-blueprint-v1.md、器の比較は local-vehicle-comparison.md、今回の前提は review-2026-10-11/brief.md。[L1-L5]

〔解釈〕本書の〔事実〕は確認した資料の記載、〔試算〕は仮定を置く概算・検証条件、〔願い〕は目指す姿、〔解釈〕は私たちの読みを示す。他地域の認定や事業者の発表は、当社の実績でも、構想の有効性を証明するデータでもない。**ネオ縄文は「象徴の呼び名。考古学の主張ではない」**。歴史上の社会を再現する計画ではなく、現代の制度と技術の下で、人が互いに結びながら離れる自由も持つ暮らしの呼び名とする。

〔事実〕正本に記された当社の現在地は、制度調査済み・一拠点の試算あり、拠点・連携先・事業者0。相模原は不採用で、研究の連携先を先にする。研究統括は空席、倫理審査体制はなく、人を対象にした研究へ進めない。[L1・L2] 本書はその後の契約・人員・決裁の更新を確認した報告ではない。

〔願い〕2030は、この頃までに数十人の村の問いに取りかかりたい目安であり、入居や技術完成の保証ではない。安全性・性能・環境・運営の検証を段ごとに独立して行う。金銭、法務、不可逆、対外の操作は本人確認を維持する。本書の予算は支出承認ではなく、HP文言も公開前の案である。

0 一文の要約

〔願い〕**地域の小さな仕事を結んで通年の暮らしを支え、中央の広場と仕事に割り当てない時間を残し、住む・働く・参加する・離れるを別々に選べる、数十人のネオ縄文の村を目指す。**

1 なぜ村か

一人の回復と、社会の構造の間にある段

〔解釈〕一人の器を出た後、戻る場所の仕事、食、関係が変わらなければ、その人は同じ時間の使い方へ戻り得る。村の段で扱うのは装置の効能ではなく、誰と暮らし、どの仕事を引き受け、断っても居場所が残るかという生活の条件である。一人の装置から数千人の街へ飛ぶ前に、数十人で運用と負担が見えるようにする。[L1]

〔事実〕総務省の制度説明は、人口急減地域では事業者単位で年間を通じた仕事がなく、安定的な雇用環境や一定の給与水準を確保できないことを背景に挙げる。地域の仕事を組み合わせ、組合が職員を雇用して事業者へ派遣する仕組みを示している。[S2] これは制度の目的・設計であり、導入すれば人口減少が止まるという結果ではない。

〔解釈〕新しい仕事を一つ発明する前に、既存の農業、加工、宿泊、小売などに分かれている需要を一人の年間予定へ結び直す。その際、季節の谷、移動、技能習得、病気への代替まで引き受ける事務局が要る。「村を建てれば人が集まる」という順ではなく、頼まれた仕事が支払われ、再依頼されることから始める。

小ささは、負担を隠さないための条件

〔願い〕数十人なら、食堂の掃除、設備の点検、子どもの見守りを誰が担い、誰が参加を断ったかを確認できる。ただし顔が見えることは、相互監視にもなる。個室、外の仕事、別の相談窓口、共同体を離れる手続きを同時に用意する。親密さを参加の条件にせず、全員が同じ思想を持つ村にもせず、既存集落との往来を生活の一部にする。

〔解釈〕数十人という桁は、学校、病院、物流を内製できる規模を意味しない。外の公共サービスと市場を使うことを前提に、村の中で共有するとよいものを絞る。循環とは全部を内側で済ませることではなく、不足、廃棄、負担、外への依存が見える形で返していくことと読む。

2 何に強く、何に弱いか

〔解釈〕「強み」は検証する仮説である。認定、入居人数、施設の完成だけで暮らしの成立を判定しない。候補地、仕事の注文、地域側の同意が未定のため、敷地の安全性や収支は未確定。比較対象には、村を新設せず、既存住宅と既存事業者だけを結ぶ案も置く。

対象	〔事実〕 確認済みの土台	〔試算〕 検証条件	〔解釈〕 強みの仮説と弱点
人口減少	総務省は人口急減と通年の仕事不足を制度の背景に挙げる。[S2]	採用数だけでなく、住居費・所得・転出理由・地域での再就職を追う。定住率目標は基準値取得後に設定。	小さな需要を束ねて仕事の入口を増やせる可能性。ただし数十人の転入だけで地域全体の人口構造は変わらない。
仕事の季節性	制度説明は農業・飲食業・酒造業の季節の組み合わせ、通年業務の分担を示す。[S2 p.2]	12か月の月別注文時間を作り、繁忙期の重複、移動、訓練を含める。年平均9割だけでは合格にしない。一の事業者での労働時間が総労働時間の8割超なら季節の組み合わせは不合格とし、その職員の人件費全額を交付金対象から除いて単価を再計算する。[S2 p.4]	谷を別の業種で埋める余地。農業も観光も同時に繁忙なら相殺できず、技能と本人の希望が合わなければ派遣できない。
公費依存	運営費の1/2の範囲内で公費支援。対象経費・上限・稼働条件がある。[S2 p.4]	公費ゼロでは90%稼働で約2,173円/時（実例1,000円・1,150円の約2.17倍・1.89倍）が必要。入金が遅れ、利用料減収も別々に試算。助成決定前に収入計上しない。	利用料だけでは難しい雇用を支える候補。支援は家賃・建設費・DAO全体の赤字を自動で埋めない。年度予算の継続も未保証。
合意形成	都道府県・市町村の部局・中央会・労働局の連携体制が制度説明にある。[S2 p.8] 住民の合意実績は当社にはない。[L2]	運営会議の時間、決定延期、少数意見の扱いを記録。雇用・住居・研究の決定を分ける。	小さい組織は問題を直接話せる可能性。親しい多数派や雇用主が住民の選択まで支配する危険もある。
災害（立地の水害・土砂）	国のポータルは洪水・土砂災害等のリスク情報と自治体の地図への入口を提供する。[S6] 当社敷地の判定は未実施。	浸水、土砂、道路寸断、停電を敷地と避難路で重ね、夜間・要支援者も評価。安全を説明できない候補は落とす。	陸上の既存防災・上下水道へ接続できる。川沿いの水路、森の斜面、単一道路への美的な選好は危険を増やし得る。環状配置は防災性能ではない。
担い手の離脱	総務省のかわかみワーク事例は、これまで13名雇用、9名退職、4名現職、5名の派遣先への直接雇用を記す。おぐにの退職者2名は県外の地域おこし協力隊などとして転職した。[S2 p.3]	6人中3人以上が年内退職・地域外転出する感度を置き、残る人の過重労働なしで注文を再配分できるか検証。退職と地域流出を分ける。	地域内への転職は継承につながることがある。組合に留まることを成功条件にすると、本人の成長を妨げる。

対象	〔事実〕 確認済みの土台	〔試算〕 検証条件	〔解釈〕 強みの仮説と弱点
法規／器	知事認定、無期雇用職員の派遣届出、建設業等の除外が制度にある。[S2] 令和7年改正（法律第15号・令和7年7月1日施行）は、組合員以外の利用分量総額を員内利用の50%以下、うち関係市町村等以外の員外利用を員内利用の20%以下とする。市町村は組合員になれない。[S7・S8] DAOは社員権の規制に条件付きの改正がある。[S3・S4]	所管、定款、派遣業務、雇用、住居、トークンの扱いを専門家と書面で確認。適法な経路がなければ不合格。	既存制度を使える余地。村・組合・DAOという呼称が建築、農地、労務、金商法の許可を代替することはない。
環境	本書で候補地の生態系・排水・循環率を確認した資料はない。	水・電力・食・排水・廃棄物の入出量を季節別に測り、既存住宅の利用案と比較。外に押し出す負担も計上。	小規模なら設備と生活の関係を観察しやすい。薪の煙、取水、農業、建設、浄化槽管理が新しい負担になる。自給率だけで共生と判定しない。
既存集落との関係	候補地と当社の地域合意は未確認。[L2]	自治会、地権者、水路管理者、既存事業者と利用・負担・苦情窓口を文書化。自治会・地権者・水路管理者の書面がなければ登記しない。	新しい仕事の担い手と共用の場を地域へ開ける可能性。水や道路の負担、土地価格、景観、「外から来た思想」を押しつける危険がある。

〔願い〕 災害時には中央の広場に集まればよい、とは決めない。広場自体が浸水や土砂の危険にある場合、地域の指定避難先へ移る。水路、小水力、木造の大屋根も、配置の魅力と安全性を別に評価する。火災、暑さ、積雪、感染症、交通事故は候補地に依拠して追加する。

3 既存の到達点 — 認定、運用記載、成果を分ける

〔解釈〕 証拠の段階は「認定一覧掲載」「運用記載あり」「設立公表」「構想」で示す。認定一覧は名称・所在地・認定日・主な派遣先業種の根拠であり、黒字、現在の人数、移住者の幸福、循環社会の成立を証明しない。運用記載も当該資料の時点の記録である。

総務省の認定一覧から選ぶ4件

〔事実〕 下表は総務省「特定地域づくり事業協同組合認定一覧（R8.10.1現在）」の該当行を照合した。資料の注記は「交付決定ベース」。下敷きのR8.7.1版は取得できなかったため、全国件数146・42都道府県や神奈川県0件という旧版の数字は本書では再掲しない。[S1・U1]

組合・地域	証拠の段階／照合した記載	学べること／持ち込めない証拠
浜益特定地域づくり事業協同組合／北海道石狩市	〔事実〕 認定一覧掲載 。R4.4.25認定。農業、漁業、水産養殖業、宿泊業、飲食店、その他の運輸に附帯するサービス業。S1 p.1・番号2。	〔解釈〕 食・一次産業・宿泊を組み合わせる範囲を参照。各業種が互いの閑散期を埋めている実績や収支は、この一覧では分らない。
おぐにマルチワーク事業協同組合／山形県小国町	〔事実〕 認定一覧掲載＋運用記載あり 。R3.11.11認定。S1 p.2・番号21。S2 p.3は派遣利用料金1,150円/時（税込）、給与月収18万円、事務局2名、退職者2名の県外の地域おこし協力隊などへの転職を記載。	〔解釈〕 農業、宿泊、冬の娯楽業等を年間予定へ結ぶ例。料金と給与を当社に保証する資料ではない。R7→R9の人数は「事業計画」であり達成実績としない。
事業協同組合かわかみワーク／奈良県川上村	〔事実〕 認定一覧掲載＋運用記載あり 。R3.2.26認定。S1 p.6・番号70。S2 p.3は1,000円/時（税込）、月収18万円、事務局2名と、雇用・退職・直接雇用の記録を示す。	〔解釈〕 製造、小売、飲食の週内の分担や地域内就職を参照。退職9名をすべて地域からの転出・失敗と数えず、直接雇用5名も資料を超えて長期定着と断定しない。
海士町複業協同組合／島根県海士町	〔事実〕 認定一覧掲載 。R2.12.4認定。食料品製造業、宿泊業、漁業、農業、協同組合、広告業。S1 p.8・番号88。	〔解釈〕 現場の仕事と広告のような仕事を同じ地域で組み合わせる候補を参照。離島の成功モデルや経営成績を、この一覧だけから主張しない。

〔解釈〕 4件は、環状の新住区を建てた例として選んだのではない。まず雇用と仕事の組み合わせが実在することを確認するための例である。当社が必要とするのは、これらの仕組みと、住居・食堂・環境設備・風穴を組み合わせた場合の追加費用と追加負担の検証になる。

合同会社型DAOの実例と限界

〔事実〕 AiHUB株式会社は2024年4月22日の自社発表で、AI研究開発支援の「AiHUB Community合同会社」を設立すると公表し、参加者の意思決定と研究資源の支援を説明した。
[S5] **証拠の段階は「設立公表（事業者発表）」**。本文は未来形を含むため、登記完了、2026年の稼働、分配実績、適法性をこの資料から認定しない。名称を挙げられる実例である一方、村の共同運営が成立した証拠ではない。

〔事実〕 金融庁は2024年4月1日、一定のトークン化された合同会社等の社員権を通常の社員権と同等の規制とする改正を公表し、4月22日施行・適用と説明する。[S3] 改正本文は、電子記録移転権利から除く条件として、業務執行への意思表示と従事を行う社員以外へ取得・移転できない技術的措置（イ）、または出資・拠出額を超えて配当・財産分配を受けないこと（ロ）を記す。
[S4]

〔解釈〕S5の「DAO特別法」「日本初」という表現は採用しない。確認できた制度は既存の府令の改正であり、設立順位は照合していない。下敷きの「どちらも投資商品として使えない」という一括表現も採らない。イとロは別の条件であり、イの条文だけから配当の全面禁止は導けない。除外はあらゆる法規の免除ではなく、当社設計の募集・移転・分配は個別に法務確認する。

4 循環社会との紐付け ― 結を取り戻し、閉じる力をほどく

交換様式Aと結（ゆい）

〔解釈〕正本§1の交換様式Aは、贈与と返礼という互酬の参照枠であり、結（ゆい）は仕事や手助けを出し合う暮らしの像として置く。[L1] 本書では、道具を貸す、収穫を分ける、修理を助ける、学んだことを返すという行為に降ろす。柄谷行人の原典の章・頁は未確認のため、思想の説明は私たちの読みとして扱い、直接引用や考古学の立証にはしない。[U3]

〔願い〕結は、引き受けられる人が引き受け、受け取った人が同じ相手へ同じ量を返さなくてもよいものにする。病気、育児、加齢で返せない人を債務者にしない。賃金が要る仕事は賃金を払い、雇用上の業務を「互助」の名で無償化しない。返礼を点数にして全員の価値を順位づける運用も採らない。

〔解釈〕村はAだけでは生きられない。組合への条件付きの公費はB、派遣先の利用料、外から買う食・電力・サービスはCに対応するというのが正本の読みである。A・B・Cの併存と緊張を見えるようにし、どれかを消したと装わない。DAOも互助全体を価格に変える道具にはしない。

風穴＝広場と余白の時間

〔願い〕風穴は、中央の広場という場所と、仕事・購買・評価・命令に割り当てない時間の組とする。外から来た人の問い、村の進め方への違和感、役に立つか決まらない遊びがそのまま残る場所をつくる。Dをつくれるとは言わず、Aの共同体が閉じないために隙間を開けておく、という私たちの読みを運用へ移す。[L1]

〔解釈〕正本の「誰でも入れて、誰でも出られる」は、私室や子どもの安全を無制限に開放する意味にはしない。広場は一般に開く時間を定め、住居と研究室は別の境界を持つ。公共空間を私有地に置く場合も、土地の権利者、管理者、利用条件を明確にする。「中心を所有しない」は独占させない理念であって、法的に無主地にする宣言ではない。

稼働率9割の残り1割をどう扱うか

〔試算〕下敷きの6名×年間1,900時間＝11,400時間の模型で、請求可能な稼働率を90%と置くと10,260時間、差は1,140時間、1人あたり190時間となる。これは本書の計画値であり、制度上の稼働率の分母・算入方法は所管へ確認する。勤務日の配分と、休暇の権利は別に扱う。

〔解釈〕この差の全部が自由時間になるわけではない。研修、移動、待機、事務、休暇の扱いにより、使える時間は減る。総務省の「8割未満で上限漸減」は財政支援の条件であり、「9割なら残り1割を自由にしていよう」という制度ではない。[S2 p.4] 経営が成立する範囲で余白を確保する仮説として、勤怠・会計と本人の選択を分けて検証する。

〔願い〕余白にイベント参加や研究協力を義務づけない。何もしない、外へ行く、一人でいることも選べるようにする。余白を使ったかどうかを人事評価、家賃、居住継続、DAOの持分に結びつけない。稼働率9割の達成自体が過密なら、無理に守らず職員数・単価・仕事の組み合わせを見直す。

5 当社の構想 ― 住まいを描く前に、仕事と出入りを確かめる

規模と環状の配置

〔試算〕費用化したモデルは雇用8人（派遣職員6名・事務局2名）、組合員5者であり、居住者は未算定とする。世帯ごとの所得・家賃負担をまだ算定していないため、居住者30～50人はモデルの成立人数として使わない。住まい12～20棟も未見積もりの候補規模である。家族、既存住民、村外へ通勤する人を含むため、住民全員が組合職員ではない。全員に同じ仕事や居住形態を求めない。面積と土地代は候補地未定のため未算定で、人数だけから新築棟数を発注しない。

〔願い〕中央に広場、広場の縁に寄合・食堂・工房の大屋根、その外に低い住まいの環を置く。さらに外周の田畑・森を検討し、水路・斜面は安全確認後の候補とし、計測の小屋は村の端へ離す。[L1 §4-2] 環を壁で閉じず、既存集落の道へ複数方向につなぐ。共有の場を通らず帰れる道、段差を避ける道、救急・消防のアクセスを設計条件にする。

〔解釈〕配置は完成形の描写である。初期は既存の空き家と集会施設を借り、歩いて往来できる範囲で「環」の機能を試す。環状の新築が仕事の成立条件になるなら順序を誤っている。既存住宅が同じ機能を低い費用と負担で満たせる場合、その案を採る。

住・食・エネルギー・水

項目	〔願い〕設計案	〔試算〕測るもの・未決条件
住	木や土の素材を検討した低層住居。個室、鍵、個人の衛生・調理の選択肢を持ち、台所と風呂の一部を共有。	家賃、掃除・保守時間、温熱、遮音、避難、アクセシビリティ。耐震・防火・用途・改修可否は建築の所管へ確認。
食	共同食堂で地域の食材を使い、栽培と採集は権利と技能の範囲で行う。外部購入を維持。	季節別の購入額、調理労働、食品廃棄、アレルギー対応。村の数十人を養える収量は未算定。自給を参加条件にしない。

項目	〔願い〕 設計案	〔試算〕 測るもの・未決条件
エネルギー	系統電力を基本に、太陽光を比較。小水力・薪は地区の条件に合う場合だけ追加。	年間発電量ではなく時間帯別の需要、停電時の重要負荷、点検費。水利、煙、森林管理、採算が成立しない設備は採らない。
水	利用可能なら既存の水道と適正な排水処理へ接続。雨水は非飲用用途から比較。	飲用水の検査、湯水、漏水、処理費、停電時の供給。井戸・取水・浄化槽の可否、排水先の同意は未確認。

〔願い〕 電気、水、食、修理の購入先と代替先を残す。どれか一つを完全自給にするために住民の負担や環境負荷が増えるなら、外から買う。計測の小屋では生活設備の入出量から測り始め、人の健康・心理・行動の研究は研究統括、倫理審査、同意・撤回の手続きが整うまで実施しない。効能は主張しない。

仕事を組み合わせる

〔試算〕 春の農作業、夏の宿泊・飲食、秋の収穫・加工、冬の加工・小売・事務という仮の年間表を作る。地域で存在する注文だけを載せ、農業と宿泊の繁忙が重なる月は別の担い手か注文調整を置く。資格・教育が必要な介護、運送、機械作業等を、誰でも入れる穴埋め仕事にしない。建設業等は派遣の対象から外し、別の適法な形を確認する。[S2]

〔願い〕 各注文は予算、責任者、作業内容、必要技能、期間、検収、支払条件を持つ。本人が断れる候補を提示し、事務局が配分と代替を担う。デジタルの台帳は注文・勤務・請求の確認に使い、AIへ住民の人格評価や採用の最終判断を渡さない。外の受託仕事を加える場合も、組合の地区・派遣の条件に適合するかを先に確認する。組合員5者以外への派遣は、関係市町村等を除く員外利用が員内利用の20%を超えた時点で不合格とする。関係市町村等を含む員外全体も50%以下とし、二段をともに満たす。[S7]

器＝組合+DAO、ただし二つ同時には作らない

〔願い〕 仕事を地域事業者間で回す器は組合とし、組合員の意思決定は一人一票を基本案とする。住民全員をその投票の主体と見なさず、生活ルールには住民の会議を別に置く。組合員、雇用される職員、住民、研究参加者、DAOの社員は異なる立場であり、加入も退会も相互に自動連動させない。[L3]

〔解釈〕 特定地域づくりの制度を使えるかは、地区と知事の判断、地域内の事業者、雇用・派遣条件による。[S2] 使えない場合は一般の事業協同組合等を比較し、公費を外した収支を作る。Gugenの地区内事業所や組合員資格は未確認であり、当社が当然に入れるとはしない。事業者4者が書面で実際の仕事を出すまで器を登記しないという下敷きの線を維持する。[L2・L3]

〔願い〕 DAOは、別の共同事業に実際に従事する個人が、決定と従事に応じた返し方を設計する候補とする。単に組合に雇われているだけで、別の合同会社の業務執行社員になるとはしない。定款、利益の源泉、税務、移転制限、退社・払戻しを確認し、普通の契約と銀行振込で足りるなら先にそれを使う。トークン販売で土地や住居の建設費を集めることは、今回の計画に含めない。

〔解釈〕 正本の「従事への返し方はDAO」は目指す役割分担であり、賃金や法定の支払いを置き換える意味ではない。組合の公費、職員の給与、住居の家賃、DAOの出資・事業収入は別会計にする。自動分配の前に、本人の確認、計算の訂正、紛争時の停止と出口を設ける。[S3・S4]

風穴の運用と離れる権利

〔試算〕 検証の初期案は、週に半日を「注文を追加しない枠」として置き、その中から業務上の研修等を除いて、本人が自由に選べる時間を測る。半日分の賃金と管理費も予算へ載せる。週の勤務条件・所定時間によって9割と一致しないため、運用記録から組み直す。

〔願い〕 広場の一般開放時間と住居の私的な境界を明示する。公開する予定は空間の利用だけにし、個人の滞在や参加を記録しない。外の人を招く日にも住民の参加は任意。共同作業は有償業務、本人が選ぶ互助、施設管理の負担を区別し、役割を固定しない。苦情は住民会議のほか、運営者から独立した相談先へ出せるようにする。

〔願い〕 退職、転居、組合脱退、DAO退社、研究同意の撤回は別の手続きとする。退職ただけで同日に住居を失う設計にはせず、賃貸契約と移行期間を確認する。持分払戻しを即時・全額保証せず、評価方法、資金の備え、譲渡先の制約を加入前に説明する。出る自由を見かけだけにしないため、引越しと地域内再就職の案内を用意する。

一拠点の運営模型と、その限界

〔試算〕 下敷きの模型を再計算すると、派遣職員人件費約260万円×6名＝1,560万円、事務局運営費670万円（R8以降の対象経費の補助上限に張り付き。見積額ではなく、会計・労務等を足して上限を超える分は補助対象外）、合計年2,230万円。公費が対象経費の1/2まで認められると仮定して1,115万円、利用料も1,115万円と置く。市町村助成の財源内訳は国557.5万円、特別交付税278.75万円、実質地方負担278.75万円であり、組合への3本の入金を意味しない。当社への交付確約ではない。[L2・S2 p.4]

〔試算〕 年1,900時間×6名の請求可能時間に対して、利用料収入1,115万円を割ると、稼働率80%では約1,223円/時、90%では約1,087円/時、95%では約1,030円/時。これは収支均衡単価であり、税込の実例料金との比較だけで成立とは言えない。消費税、補助対象の確定、未収金、昇給、採用費を同じ基準で整理して見積もり直す。

〔試算〕公費がゼロなら同じ支出・90%稼働で約2,173円/時が必要になる。6人中3人以上が年内退職・地域外転出し、年内の支出を減らせず3人分だけを90%稼働で請求する感度では、公費据え置きでも約2,173円/時、公費ゼロなら約4,347円/時となる。退職時期・採用費・公費減額を別途月次で検証するため、この数値は楽観側の感度確認にすぎない。黒字見通しとしては使わない。

〔試算〕一社で年の総労働時間の80%を超える派遣職員1人の人件費260万円を全額対象外とし、他の条件を据え置くと、公費仮置きは985万円、利用料必要額は1,245万円、6人・90%稼働の必要単価は約1,213円/時となる。全6人が対象外なら公費仮置きは事務局費分335万円のみ、必要単価は約1,847円/時。交付の確約ではなく、対象外を反映する感度である。[S2 p.4]

〔解釈〕この模型に土地、住宅新築、食堂、エネルギー設備、住民の生活費、研究費、DAOの運営費は入っていない。給与月収18万円は外部事例と下敷きの仮置きであり、2030の募集条件ではない。最低賃金、生活費、採用市場に合う賃金へ改めると必要単価も変わる。公費が半分あることと、村の半分を公費で建てられることを混同しない。

6 実現可能性の段階 ― 年ではなく条件を通す

〔解釈〕2027・2028・2030は準備、既存拠点での試行、数十人の居住運営を検証する段の目安である。条件を満たさなければ年をずらす。人、注文、安全、出口のいずれかが欠けたまま、未来像の年に合わせて登記・建設・採用を進めない。

段	何を確かめるか／誰と（いづれも候補、合意未取得）	〔試算〕いくらのお金・範囲	通過条件を示す1行の不合格線
2027：相手と仕事をつくる	研究統括候補・共同研究先を入口に、地区内事業者4者以上、県の制度担当、中央会、労働局と書面相談。本人が行う対話のための材料を整える。仕事1件を合意・検収・支払いまで追う。	数百万円のお金：300～800万円。調査、現地滞在、専門家照会、小規模な有償試行。土地取得・建設・無期雇用を含まない。	連携先1件、4者の書面注文、適法な試行方法、有償1件の完了のどれかが欠ければ、登記・無期雇用へ進まない。自治会・地権者・水路管理者の書面、または県・中央会・労働局の書面相談がないときは登記しない。
2028：既存拠点で年間を通す	地権者・既存住民・受注先・自治体と既存住宅で試す。会計担当・派遣元責任者・労務専門家を置き、12か月の注文、収支、退職・転居の出口を検証。	数千万円のお金：雇用8人の1年、初年度3,000～6,000万円。数十人の居住費の帯ではない。運営年2,230万円の旧模型に小改修・備品・資金繰りを追加する仮置き。土地取得と村全体の新築は除外。	再依頼が試験発注の半数未満、または自治会の書面がないときは数十人へ拡張しない。加えて月別需要、更新した賃金での収支、必要な認定・届出、地域合意、安全な住居と出口が揃わなければ、数十人へ拡張しない。

段	何を確かめるか／誰と（いづれも候補、合意未取得）	〔試算〕 いくらの桁・範囲	通過条件を示す1行の不合格線
2030：数十人の暮らしを検証する	雇用8人とは別に居住世帯の所得・家賃負担と人数を算定してから、地域の医療・消防・教育・水管理・建築所管・保険引受先と接続。研究は独立した審査と責任者を置く。組合とDAOの役割は運用後に再判定。	数億円の桁：2～5億円は住居棟（12～20棟候補）の新築だけの比較用仮帯とする。土地取得、共用施設、設備、予備費はそれぞれ別枠・未算定。2～5億円にこれら全部を同時には含めず、総投資上限とはしない。地域・仕様・見積未定で、別に運営費を積む。既存住宅中心案は別見積もり。	浸水想定または土砂警戒区域、避難路が1本、のどれかに当たれば建設契約をしない。加えて所在地の安全、住居・環境の手続き、負担の合意、必要保険の引受、更新収支、離脱時の継続策が書面で成立しなければ、入居・建設契約を実行しない。

〔試算〕年2,230万円の運営模型で、単純に支出3か月分を確保するなら557.5万円。これは資金繰りの検証用の備えであり、十分性を保証しない。公費・利用料の入金月と給与の支払月を月次で重ね、遅れがそれを超えるなら備えを増やすか規模を下げる。2028・2030の予算帯はこの備えを二重に加算しないよう明細を作る。

〔願い〕2028の通過判定では、稼働率9割だけでなく、余白が消えていないか、6人中3人以上の年内退職・地域外転出時に誰かの労働を増やしていないかを同時に見る。仕事は回るが暮らしの自由が失われるなら、村の構想としては通過させない。逆に、退職者が地域の別の仕事へ移れるなら、組合の人数減だけで失敗としない。

〔解釈〕研究のGO／REVISE／STOPは事業の収支判定と別に置く。観察できた変化を装置の効能と混同せず、有害性や負担が許容できなければ研究を止める。現時点で研究統括と連携先が未確認のため、村は準備段階であり、2027の入口が最初の律速になる。[L2]

〔願い〕本人の判断が要る支出、登記、権利取得、契約、対外公開は、見積・法務確認・相手側の条件を揃えた具体案にして本人へ戻す。人へのメール、DM、申請フォーム等は下書きで止める。不明なMCP承認を一括許可しない。本書の作成はこれらの操作の実行を含まない。

7 公開面に出す文言案 — HPのVILLAGE段

〔解釈〕以下は本文を短くするための案であり、公開確定文ではない。段の名前は本人が再考中のためVILLAGEを位置の指定にだけ使う。現状は正本・下敷きの記載に基づき、公開直前に更新を確認する。

要素	文言案
summary	〔願い〕 仕事を組合が雇って派遣する、数十人の居住は未検証
現在地 item 1	〔事実〕 地域の仕事を結ぶ制度を調査し、一拠点の試算を作成。
現在地 item 2	〔事実〕 拠点・連携先・地域事業者は、正本の記載では未確定。
現在地 item 3	〔事実〕 当社の村は未実現。暮らしと共同運営の検証はこれから。
風穴	〔願い〕 広場と余白の時間。役割を離れ、外の人や問いに触れ、一人でいることも選べる。
検証したい問い	〔解釈〕 季節の仕事を結びながら、共同体への参加を断る自由と、離れる自由を守るか。
年の注記	〔願い〕 2030は次の問いに取りかかりたい目安です。実現時期を保証しません。
呼び名の注記	〔解釈〕 ネオ縄文は、象徴の呼び名。考古学の主張ではありません。

〔願い〕 **本文3文案**：「地域の小さな仕事を結び、住まいと食を分かち合う数十人の村を構想しています。」「中央には広場を、暮らしには仕事に割り当てない時間を残し、参加することも離れることも本人が選べる場を目指します。」「ネオ縄文は象徴の呼び名で、考古学の主張ではなく、当社の村は拠点と連携先を探す段階にあります。」

〔解釈〕「離れる」は退職・転居であり、無期雇用職員を対象とする派遣特例とは別の手続き・論点である。

〔解釈〕公開案に料金、住宅価格、稼働率の達成、移住効果、装置の効能は載せない。柄谷の原典に基づく思想の説明を公開へ追加する場合は、章・頁の照合を別に済ませ、「私たちの読み」と区別する。公開操作と文言の確定は本人へ戻す。

8 出典一覧 — 題名だけでなく、本文の根拠を照合する

〔事実〕外部URLは、以下の各行についてcurlで実際に取得し、HTMLの本文またはPDFの本文を読み、使用する主張と照合した。検索結果の要約だけを根拠にしない。取得できないものは要確認表へ分けた。PDFのp.は、S2では資料に印刷されたページ番号、S1ではPDFのページ位置を示す。確認記録の作業用原本は /tmp/village-1011-2030/ に置いた（恒久保存先ではない）。

本文の根拠に使用した外部資料

ID	題名・URL	照合した本文／使える主張の範囲	確認日・確認方法
S0	総務省「特定地域づくり事業協同組合制度」 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/tokutei_chiiki-dukuri-jigyuu.html	本文の資料一覧にR8.10.1時点の認定一覧へのリンクがある。最新一覧の取得経路として使用し、ページ名だけで制度条件を判断しない。	確認日2026-10-11・確認方法：curl -sSL -failでHTML取得、文字コードを解釈し題名・本文のリンク表示とリンク先を照合。
S1	総務省「特定地域づくり事業協同組合認定一覧（R8.10.1現在）」 https://www.soumu.go.jp/main_content/001094310.pdf	p.1番号2の浜益、p.2番号21のおぐに、p.6番号70のかわかみ、p.8番号88の海士町について名称・地域・認定日・主な派遣先業種を行単位で照合。「交付決定ベース」の注記も確認。現時点の黒字や住民生活の証拠には使わない。	確認日2026-10-11・確認方法：S0本文からURL取得、curl -sSL -failでPDF取得、pdftotext -layoutで題名・表の該当行・注記を照合。
S2	総務省「特定地域づくり事業協同組合制度の概要について」令和8年3月 https://www.soumu.go.jp/main_content/001080612.pdf	p.1対象地区・認定・派遣特例、p.2仕事の組み合わせ、p.3おぐに／かわかみの料金・給与・事務局・雇用記録と「事業計画」の区別、p.4財政支援の率・上限・稼働率8割未満の漸減と一社8割超の人件費全額対象外、p.6発起人4者以上、p.8推進体制を確認。制度の設計と資料時点の記録に限る。	確認日2026-10-11・確認方法：curl -L -failでPDF取得、pdftotext -layoutで表紙題名・各該当ページ本文と数値を照合。
S3	金融庁『『金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）』等に対するパブリックコメントの結果等について』 https://www.fsa.go.jp/news/r5/shouken/20240401/20240401.html	§2に一定のトークン化社員権を通常の社員権と同等の規制とする改正、§3に令和6年4月22日施行・適用とある。独立したDAO特別法の成立や当社設計の適法性の根拠にはしない。	確認日2026-10-11・確認方法：curl -sSL -failでHTML取得、題名と「改正の概要」「公布日等」の本文を照合。

ID	題名・URL	照合した本文／使える主張の範囲	確認日・確認方法
S4	金融庁・別紙2「金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」 https://www.fsa.go.jp/news/r5/shouken/20240401/02.pdf	新旧対照表第9条の2第1項第2号イ・ロ、第16条の2、附則を確認。イは意思表示・従事する業務執行社員への取得・移転制限、ロは出資・拠出額を超えない分配の条件。全面的規制免除やイの配当全面禁止とは読まない。	確認日2026-10-11・確認方法：curl -L -failでPDF取得、pdftotext -layoutで表題・改正後本文・附則を照合、S3本文の別紙2と対応確認。
S5	AiHUB株式会社「国内初の合同会社によるAI研究開発支援DAO『AiHUB Community合同会社』を設立」(PR TIMES掲載の自社発表) https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000016.000123123.html	2024年4月22日発表。本文の「設立いたします」、研究開発支援、参加者による意思決定の方針を確認。登記完了・運用成果・「国内初」の順位・記事の法律呼称は未確認で、設立公表という段階に限定。	確認日2026-10-11・確認方法：curl -sSL -failでHTML取得、UTF-8で本文抽出、題名・発表日・導入・背景と目的を照合。
S6	国土交通省・国土地理院「ハザードマップポータルサイト」 https://disaportal.gsi.go.jp/	「身のまわりの災害リスクを調べる」の洪水・土砂災害等の重ね合わせ、「わがまちハザードマップ」の自治体公開地図へのリンク説明を確認。敷地の安全判定、警戒区域該当、避難時間の実測資料ではない。	確認日2026-10-11・確認方法：curl -sSL -failでHTML取得、題名・両サービスの説明本文を照合。
S7	総務省「地域人口急減対処法について（法律関係の解説）」 https://www.soumu.go.jp/main_content/001079468.pdf	「関係市町村等の事業の利用の特例①」の第19条の2と説明本文を照合。員外全体は員内利用の50%以下、関係市町村等以外の員外は20%以下、市町村は組合員不可、令和7年7月1日施行を確認。関係市町村等は地区を区域に含む市町村とその設立した地方独立行政法人。	確認日2026-10-11・curl -fsSLでPDF取得、pdftotext -layoutで条文と説明本文を照合。

ID	題名・URL	照合した本文／使える主張の範囲	確認日・確認方法
S8	総務省「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第15号）」 https://www.soumu.go.jp/main_content/001002665.pdf	S0のリンク表示で法律第15号を確認し、PDFの第19条の2新設本文・50%と20%の二段・関係市町村等の定義を照合。施行の具体日はS7の説明本文で確認。	確認日2026-10-11・curl-fsSLで制度ページとPDF取得、制度ページはShift_JISを解釈、PDFはpdftotextで本文を照合。

内部の正本・下敷き（URLではない）

ID	資料と範囲	本書への適用	確認日・確認方法
L1	worldview-canon-v2.md §1・§2・§4-2・§5・§6	A・結・風穴、数十人、環状配置、年の留保、象徴の語、効能を主張しない規律。原典未照合の思想を外部の確認済み事実へ格上げしない。	確認日2026-10-11・確認方法：ローカル本文を読了し指定節を照合。
L2	neo-jomon-blueprint-v1.md §2・§3・§4・§6・§7	研究連携先が先、相模原不採用、6名・2名・5者の資金模型、現在地、登記前の条件。旧制度の数字はS2と再照合。	確認日2026-10-11・確認方法：ローカル本文を読了し模型の計算と出典本文を照合。
L3	local-vehicle-comparison.md §1・§2・§3	組合とDAOの役割、資格・退出の確認項目。DAOの一括した投資商品不可という説明はS4本文へ戻って留保・修正。	確認日2026-10-11・確認方法：ローカル全文読了、府令の該当本文と比較。
L4	review-2026-10-11/brief.md	SYMBIOM据え置き、段名は再考中、2030・数十人、ネオ縄文は象徴の語、事実／試算／願い／解釈の区別。	確認日2026-10-11・確認方法：ローカル全文読了。
L5	ocean-city-resilience-v1.md v1.1	§0～§8の構成、強みを仮説とする書き方、他者の証拠段階と当社の現在地の分離。村の証拠へ流用しない。	確認日2026-10-11・確認方法：ローカル全文の構成・規律を照合。

要確認 — 本文の確認済み根拠には用いない

ID	資料・未確認事項	使用を止めた範囲／次の確認	確認日・確認方法
U1	下敷きの総務省「特定地域づくり事業協同組合認定一覧（R8.7.1現在）」 https://www.soumu.go.jp/main_content/001080435.pdf	404で本文未取得。旧件数146・42都道府県・県別ゼロの主張は再利用せず、実例は取得できたS1へ差し替えた。	確認日2026-10-11・確認方法：curl -L -failでアクセス、HTTP 404を確認。題名は下敷きの記載であり再確認できていない。
U2	農林水産省掲載の「特定地域づくり事業協同組合認定一覧」候補 https://www.maff.go.jp/j/nousin/tokutei-chiiki-dukuri/attach/pdf/index-26.pdf	403で本文未取得。検索結果の表・題名は引用せず、認定の根拠はS1だけにした。	確認日2026-10-11・確認方法：curl -sSL -failでアクセス、HTTP 403を確認。題名・本文の照合は未完。
U3	柄谷行人『世界史の構造』『力と交換様式』の章・頁	正本§1の参照書籍。原典の該当箇所は未確認。Dは設計できない等の説明を直接引用せず、私たちの読みを明示。公開前に原典照合。	確認日2026-10-11・確認方法：正本の未確認注記を確認、書籍の本文確認は未実施。
U4	候補地区・敷地、建築・農地・水利・排水・住居・保険の適用、自治体の助成、地域の合意	対象未定のため安全・適法性・公費・引受・同意の確認は未完。候補選定後に所管と権利者へ書面照会する。	確認日2026-10-11・確認方法：内部の現在地と照合、外部照会・契約・申請は未実施。
U5	AiHUB Community合同会社の登記・現在の運用・分配実績、当社DAOの規制適用	S5の発表本文まで確認。登記証明、現在の会計・運用、当社の個別設計は未確認。設立公表を超える段階の根拠にしない。	確認日2026-10-11・確認方法：S5本文とS3・S4の制度を区別、登記情報取得・専門家照会は未実施。

〔願い〕本書の次の一手は、研究の連携先候補1件に対する依頼の叩き台を用意すること。その相手が決まってから、地域の注文、制度、敷地の順に確かめる。村の絵を先に契約へ変えず、人が働き、暮らし、離れても続く条件から形を選ぶ。

改訂記録

1. 合意形成の事実を部局・中央会・労働局の連携体制に限定し、住民合意と分離した。
2. 一社8割超を季節の組み合わせの不合格線に入れ、人件費全額対象外後の単価を追加した。

3. 令和7年改正の員外利用50%・20%の二段、市町村の組合員不可、外部派遣の不合格線を追加した。
4. 670万円の補助上限への張り付き、公費なしの単価と倍率、市町村の財源内訳を明記した。
5. 6人中3人以上の年内退職・地域外転出の感度に改め、おぐにの県外転職2名を事実併記した。
6. 2027に自治会・地権者・水路管理者の書面がなければ登記しない条件を追加した。
7. 2030に浸水想定・土砂警戒区域・避難路1本の建設契約不合格線を設け、水路・斜面を安全確認後の候補にした。
8. 費用モデルを雇用8人・居住者未算定に分け、30～50人の使用前に世帯所得・家賃の算定を置いた。
9. 2027に県・中央会・労働局の書面相談、2028に再依頼半数未満・自治会書面なしの不合格線を追加した。
10. 2～5億円を住居棟新築の比較帯に限定し土地・共用・設備・予備費を別枠とし、2028を雇用8人の1年と明記した。
11. 公開summaryを雇用・派遣と居住未検証へ改め、学びの共有を外し、退職・転居と派遣特例を分けた。